日本学術振興会に紙媒体で提出する必要はありません。

1版

様　式　Ｆ－７－２

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）実績報告書（研究実績報告書）

機関番号	３２６０４

所属研究機関名称		大妻女子大学
研究代表者	部局	人間関係学部
	職	准教授
	氏名	野辺　陽子

１．研究種目名　基盤研究(C)（一般）　　２．課題番号　17K04227

３．研究課題名　社会的養護の自治体間格差の実態と要因に関する社会学的研究――量的・質的比較分析

４．補助事業期間　平成２９年度～令和元年度

５．研究実績の概要

本研究は、里親委託率の自治体間格差に着目し、格差の要因や近年の政策転換が格差に及ぼす影響について検証した。

社会的養護の自治体間格差に関する研究は、里親委託率を被説明変数とし、里親委託率を規定する様々な説明変数を定量的・定性的に検証してきたが、里親委託の内実には着目せず、また、取り組みなどの政策的要因に着目し、構造的要因を検証してこなかった。そこで、本研究では自治体の政策転換前後の社会的養護の実態を、（a）なぜ家庭養護が多い／少ないのか、家庭養護のなかでは、里親が多いか／FHが多いか、里親委託のなかではどのような里親が多いのか、という問いに分解して検証し、また、（b）近年の家庭養護への政策転換によってどのような課題が生じているか、という問いを検証した。

調査の結果、政策転換前から里親委託率が高い自治体では、施設の収容力（施設数、定員数）の小ささが里親委託の大きなプッシュ要因となっていたが、それに加えて施設や里親の地理的配置（施設・里親が近くにある・いるか否か）も里親委託の大きなプッシュ要因となっていた。また、実親の同意も「遠くの施設より近くの里親」という点で同意が得られていた。

政策転換後に里親委託率を伸ばしている自治体では、親族里親が増えている自治体、FHが増えている自治体など、里親委託の内実にはバリエーションがあった。一方、もともと里親委託率が低く、政策転換後も里親委託率があまり伸びていない自治体は、親族里親やFHなどは活用されていなかった。さらに、取り組みによる結果ではなく、構造的な要因によって里親委託率が高かった自治体は、里親支援体制の構築に困難を抱えていた。

６．キーワード

社会的養護　里親委託率　脱施設

７．研究発表

〔雑誌論文〕　計0件

〔学会発表〕　計4件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名
野辺陽子

２．発表標題
北海道・札幌市の事例

３．学会等名
社会政策学会第139回大会

４．発表年
2019年

１．発表者名 野辺陽子
２．発表標題 高知県の事例
３．学会等名 社会政策学会第139回大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 安藤藍
２．発表標題 新潟県・新潟市の事例
３．学会等名 社会政策学会第139回大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 山口敬子
２．発表標題 京都府・京都市の事例
３．学会等名 社会政策学会第139回大会
４．発表年 2019年

〔図書〕　計0件

８．研究成果による産業財産権の出願・取得状況

計0件（うち出願0件／うち取得0件）

９．科研費を使用して開催した国際研究集会

計0件

１０．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

－

１１．備考

－